

ショートコメント vol.186 (2020年10月20日)

テーマ：テレワークの動きは企業の間で定着か

～東京、大阪を中心に、6月以降の導入率はほぼ一定で推移～

●企業によるテレワークの導入

新型コロナウイルスの感染が長期化する中、企業の間では様々な対応が進んでいる。

テレワークの導入はその一つである。通勤時やオフィス内での感染を避け、社員が自宅やサテライトオフィス等で働けるよう、各企業の取り組みが進んでいる。

そのテレワークであるが、全体的な動きをはじめ、地域や月ごとの変化については把握が困難な状況である。仮にこれらが分かれば、テレワークを発端とした影響の把握はもちろん、感染収束後の企業活動の予測にもつながる。

●オルタナティブデータの活用

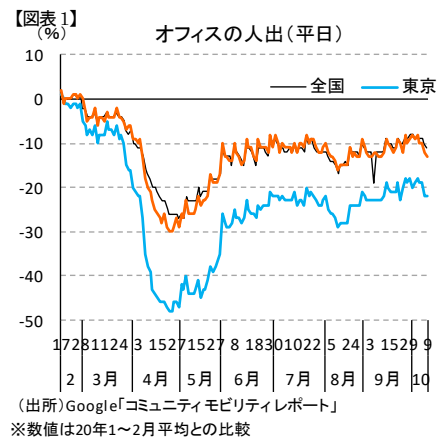
そういった中、参考になりそうなデータとしては、米グーグル社の公開しているデータが挙げられる。

グーグルは自社のサイト (<https://www.google.com/covid19/mobility/>) で、世界の国や地域、エリア属性ごとに、位置情報を元にした人口流動データを公開している。その中には「workplaces」、いわゆる職場の状況を示すデータがあり、この推移をみることでオフィスの人出の大まかな把握が可能となろう。

データは20年1～2月の平均値を基準とした増減率で、日本では都道府県別に公開されている。図表1は東京と大阪の職場の状況を示したものである。

これによると、緊急事態宣言下の4月下旬に最も減少したことが分かる。企業が7割の出勤削減を求められた時期であるが、図表によれば東京で約5割減、大阪で3割減となっている。

その後、緊急事態宣言が解除された5月下旬以降、人出は増加に向かったが、6月下旬から7月にはほぼ頭打ちとなり、直近も同じような水準で推移している。

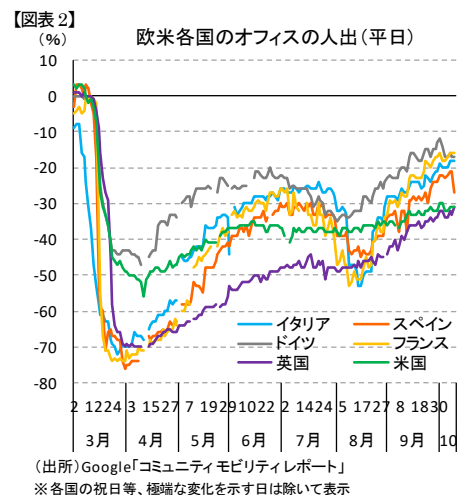


●テレワークの動きは一定で推移

注目点としては、主に次の2つが挙げられよう。まず1つめは、6～7月以降、オフィスの人出はほぼ一定の水準が続いている点である。これは感染の状況に左右されることなく、テレワークが定着しているとも言え換えられる。その水準としては、大阪で1割、東京では2割となろう。

これは、一見すると意外な動きといえる。感覚としては、感染の落ち着きとともにテレワークが減ってもおかしくないが、足元でもほぼ一定の導入が続いている。

図表2は欧州や米国の様子を見たものであるが、イタリアやフランス、英国など、徐々に右上がりとなるケースが多い。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

そして2つめの注目点は、東京と大阪の格差である。既に述べたように、オフィスの人出は東京で2割、大阪では1割の減少が続いている。東京は大企業の本社が集積しているのに加え、テレワークに慣れたIT系企業が多いことで、大阪と2倍の差がついたと考えられよう。

これはそのまま、南関東と関西の差と言い換えられる。図表3は、都道府県別に緊急事態宣言下の状況と直近を比べたものであるが、人出の減少率が高い上位4県は南関東が占めている。関西の各県はそれに次ぐが、南関東との水準の差は大きい。

これはテレワークによる各種の影響の差にもつながるだけに、今後の推移にも大きな注目が集まるところである。

●小売店の人出、交通機関の利用との連動性

なお、これらのテレワークの状況は、平日の小売店等 (retail and recreation) の人出とも連動している。

図表4はその推移につき、東京と大阪の様子をみたものであるが、オフィスの人出と同様、6月以降はほぼ一定の水準で推移している。大阪は概ね1~2割減、東京は2~3割減となっており、これが百貨店やコンビニといった小売店の売上を下押しする結果となっている。

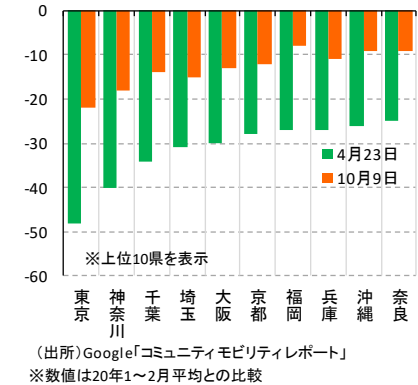
同じように、平日の交通機関 (transit stations) の利用もオフィスの人出の影響を大きく受けている (図表5)。図表1、4と見比べても分かるとおり、両者は非常に似た推移となっている。

交通機関の利用に関しては、オフィスの状況だけではなく、もちろん出張や観光といった要素も含まれるが、基本的には通勤の影響を大きく受けているといえよう。

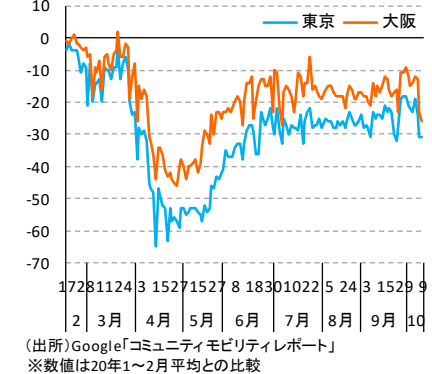
ここまでみてきた状況が示すのは、一定のテレワークが定着することになれば、それに連動して、都市部の小売や交通機関の利用もコロナ前の水準を下回り続けるという点である。

少なくとも、6~10月の推移をみる限り、その可能性は否定できない。ひとまずはオフィスの人出に注目するとともに、関連分野との連動性についても注目が必要となろう。

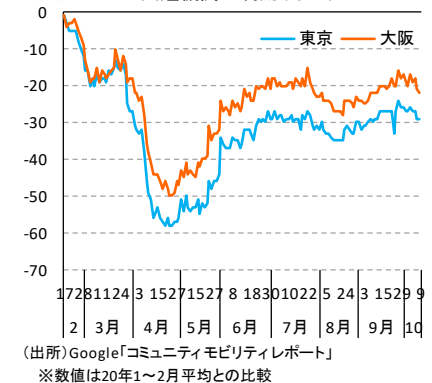
【図表3】 オフィス街の人出(平日)
(%) (緊急事態宣言下と直近、および地域での比較)



【図表4】 小売店関連の人出(平日)
(%)



【図表5】 交通機関の利用(平日)
(%)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp